

令和 3 年度

兵庫県西脇市企業会計予算書

(附) 予算に関する説明書

【議案第36号】 水道事業会計

【議案第37号】 下水道事業会計

【議案第38号】 病院事業会計

水道事業会計

議案第36号

令和3年度西脇市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度西脇市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 17,100戸
(西脇地区 14,500戸、黒田庄地区 2,600戸)
- (2) 年間給水量 3,920,000m³
(西脇地区 3,300,000m³、黒田庄地区 620,000m³)
- (3) 1日平均給水量 10,740m³
(西脇地区 9,041m³、黒田庄地区 1,699m³)
- (4) 主要な建設改良事業
原水浄水設備工事費 170,000千円
配水設備工事費 150,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益	1,178,687	千円
第1項	営業収益	912,722	千円
第2項	営業外収益	265,957	千円
第3項	特別利益		8千円

		支	出
第1款	水道事業費用	1,190,106	千円
第1項	営業費用	1,127,491	千円
第2項	営業外費用	54,142	千円
第3項	特別損失	1,473	千円
第4項	予備費	7,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額320,707千円は、当年度

分消費税資本的収支調整額29,418千円、過年度分損益勘定留保資金278,734千円及び当年度分損益勘定留保資金12,555千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	230,636千円
第1項 企業債	191,500千円
第2項 国庫補助金	30,000千円
第3項 負担金	9,135千円
第4項 固定資産売却代金	1千円

支 出	
第1款 資本的支出	551,343千円
第1項 建設改良費	371,351千円
第2項 企業債償還金	179,991千円
第3項 国庫補助金返還金	1千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業	191,500	証書貸借 又は 証券発行	年 5.0%以内 ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率とする。	据置期間5年以内 を含み償還期限35年 以内とし、その他は 借入先の融資条件に よる。ただし、財政 の都合等により据置 期間及び償還期限を 短縮し、又は繰上償 還若しくは低利に借 り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、

次のとおりと定める。

- (1) 水道事業費用の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内各項の金額の流用
- (2) 資本的支出の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内各項の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 42,729千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産購入限度額は、20,137千円と定める。

令和3年2月26日

西脇市長 片山象三

予算に関する説明書

- 1 予算の実施計画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 当年度予定貸借対照表
- 5 前年度予定損益計算書
- 6 前年度予定貸借対照表

1 令和3年度西脇市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	説明			備考
				区分	金額	西脇地区 黒田庄地区	
1	水道事業収益		1,178,687				
	1	営業収益	912,722				
		1 給水収益	909,159	水道料金	909,159	770,939 138,220	西脇地区 3,300,000m ³ 黒田庄地区 620,000m ³
		2 負担金	2,515	消火栓 負担金	2,515	1,899 616	消火栓維持管理費ほか
		3 その他 営業収益	1,048	材料売却 収益	2	1	
				手数料	1,045	958 87	設計審査、竣工検査手数料 ほか
				雑収益	1	1 0	
	2	営業外収益	265,957				
		1 受取利息 及 配当金	2,164	預金利息	1	1 0	
				貸付金利息	2	1 1	
				有価証券 利息	2,161	2,160 1	地方債利息
		2 負担金	1,144	一般会計 負担金	1,144	989 155	基準内繰入金
		3 長期前受 戻金	224,208	長期前受 戻金	224,208	182,733 41,475	
		4 給水分担 金	10,373	給水分担 金	10,373	9,405 968	
		5 雑収益	28,068	有価証券 売却収益	1	1 0	
				不用品 売却収益	1	1 0	
				その他の 雑収益	28,066	23,713 4,353	下水道等料金徴収事務委託 料ほか
	3	特別利益	8				
		1 固定資産 売却益	1	固定資産 売却益	1	1 0	
		2 過年度 損益修正益	2	過年度収益	2	1 1	
		3 その他 特別利益	1	その他 特別利益	1	1 0	
		4 引当金戻 入	4	退職給付 引当金戻 入	2	1 1	
				貸倒引当 金戻入	2	1 1	
	合	計	1,178,687				

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 地 区	
						黒 田 庄 地 区	
1	水道事業費用		1,190,106				
	1	営業費用	1,127,491				
		1 原水及び浄水費	404,191	給料	2,556	2,556 0	1人
				手当等	688	688 0	期末手当ほか
				法定福利費	549	549 0	社会保険料、雇用保険料ほか
				被服費	16	16 0	作業服
				備用品費	631	561 70	水質試験試薬、精製水ほか
				燃料費	124	124 0	ガソリン代
				光熱水費	264	183 81	各水源地電灯代
				通信運搬費	4,371	3,163 1,208	電話、専用回線使用料ほか
				委託料	70,678	52,423 18,255	水道施設管理業務委託料ほか
				手数料	1,546	1,350 196	水質検査手数料ほか
				賃借料	3,946	3,946 0	水源地用地借上料ほか
				修繕費	24,975	9,600 15,375	施設修繕費ほか
				動力費	55,777	40,069 15,708	各水源地電力代
				薬品費	12,795	10,548 2,247	次亜塩素、PAC、ソーダ灰ほか
				材料費	150	100 50	施設等修繕用材料費
				保険料	232	133 99	建物、自動車保険料
				公課費	7	7 0	自動車重量税
				受水費	224,774	224,774 0	県水受水費
				雑費	112	20 92	浄水場下水道使用料ほか
		2 給水及び配水費	78,005	給料	4,538	4,538 0	1人
				手当等	2,405	2,405 0	期末勤勉手当ほか
				賞与引当金繰入額	625	625 0	
				法定福利費	2,092	2,092 0	共済組合、退職手当組合負担金ほか
				法定福利費引当金繰入額	122	122 0	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 地 区	
						黒 田 庄 地 区	
				厚生福利費	5	50	互助会費
				旅 費	97	970	研修旅費、普通旅費
				被 服 費	16	160	作業服
				備 消 品 費	750	71535	消耗品代ほか
				燃 料 費	194	12470	ガソリン代
				光 熱 水 費	274	23242	各配水池電灯代
				印 刷 製 本 費	100	1000	図面印刷代ほか
				委 託 料	21,775	17,9443,831	給水戸番図修正業務委託料ほか
				手 数 料	794	7931	庁用車車検代行手数料ほか
				賃 借 料	3,664	3,63529	配水池用地借上料ほか
				修 繕 費	22,869	17,5435,326	配水管漏水修繕費ほか
				路 面 復 旧 費	5,800	5,000800	修繕工事跡路面復旧費
				動 力 費	10,297	9,373924	各配水池電力代
				材 料 費	680	500180	修繕工事に用材料費
				保 険 料	556	46888	水道管賠償責任保険料ほか
				公 課 費	51	501	自動車重量税
				補 償 費	300	200100	水道管破損による浸水被害補償費
				雑 費	1	10	
		3 業 務 及 び 総 係 費	59,697	給 料	7,406	4,8082,598	2 人
				手 当 等	3,365	2,2471,118	期末勤勉手当ほか
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	989	660329	
				法 定 福 利 費	3,387	2,2261,161	共済組合、退職手当組合負担金ほか
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	194	12965	
				厚 生 福 利 費	13	58	互助会費ほか
				旅 費	79	6712	研修旅費、普通旅費
				被 服 費	32	1616	作業服

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 地 区	
						黒 田 庄 地 区	
				備 消 品 費	652	588 64	事務用品、消耗品代
				光 熱 水 費	250	250 0	庁内電気、ガス、水道代
				印 刷 製 本 費	608	498 110	予算、決算書印刷代ほか
				通 信 運 搬 費	1,839	1,642 197	郵便、電話代ほか
				委 託 料	34,939	29,710 5,229	料金関連業務委託料ほか
				手 数 料	2,255	2,070 185	口座振替手数料ほか
				賃 借 料	1,873	1,873 0	事務所賃借料ほか
				食 糧 費	11	11 0	会議時賄費ほか
				負 担 金	852	797 55	日本水道協会負担金ほか
				雑 費	1	1 0	
				報 酬	123	123 0	上下水道事業審議会委員報酬
				退 職 給 付 費	2	1 1	退職給付引当金繰入額
				貸 倒 引 当 金 繰 入 額	827	579 248	
		4 減価償却費	578,445	建 物 減 価 償 却 費	7,845	5,589 2,256	
				構 築 物 減 価 償 却 費	407,926	339,210 68,716	
				機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	137,456	120,845 16,611	
				車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	2,719	2,719 0	
				工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	6,283	5,315 968	
				無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	16,216	16,216 0	
		5 資産減耗費	7,150	固 定 資 産 除 却 費	7,000	5,000 2,000	
				た な 卸 資 産 減 耗 費	150	100 50	
		6 その他 営業費用	3	材 料 売 却 原 価	2	1 1	
				雑 支 出	1	1 0	
	2 営業外費用		54,142				
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費		32,342	企 業 債 利 息	32,342	22,518 9,824	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 地 区	
						黒 田 庄 地 区	
		2 雑 支 出	1,800	そ の 他 の 雑 支 出	1,800	1,500 300	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	20,000 0	
		3 特 別 損 失	1,473				
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固 定 資 産 売 却 損	1	1 0	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1,470	過 年 度 費 用	1,400	1,000 400	過 年 度 還 付 金 ほ か
				貸 倒 損 失	2	1 1	
				貸 倒 れ に 係 る 消 費 税	68	48 20	
		3 そ の 他 特 別 損 失	2	そ の 他 特 別 損 失	2	1 1	
		4 予 備 費	7,000				
		1 予 備 費	7,000	予 備 費	7,000	5,000 2,000	
		合 計	1,190,106				

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明		備 考
				西 脇 地 区	黒 田 庄 地 区	
1	資本的収入		230,636			
	1	企業債	191,500			
		1 企 業 債	191,500	191,500	0	第1水源地取水施設改良事業、老朽管更新事業企業債
	2	国庫補助金	30,000			
		1 国 庫 補 助 金	30,000	30,000	0	老朽管更新事業国庫補助金
	3	負担金	9,135			
		1 消 火 栓 新 設 負 担 金	4,050	3,150	900	
		2 他 会 担 計 金	5,085	4,575	510	基準内繰入金
	4	固定資産売却代金	1			
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0	
	合 計		230,636			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明		備 考
				西 脇 地 区	黒 田 庄 地 区	
1	資本的支出		551,343			
	1	建設改良費	371,351			
		1 原 水 浄 水 設 備 工 事 費	170,000	170,000	0	第1水源地取水施設改良工事
		2 配 水 設 備 工 事 費	150,000	141,000	9,000	鉛管対策工事、老朽管更新工事ほか
		3 委 託 費	37,000	32,000	5,000	老朽管更新実施設計業務委託ほか
		4 営 業 設 備 費	650	500	150	メーター布設
		5 職 員 費	13,701	13,701	0	2人
	2	企業債償還金	179,991			
		1 企 業 債 償 還 金	179,991	121,263	58,728	
	3	国庫補助金返還金	1			
		1 国 庫 補 助 金 返 還 金	1	1	0	
	合 計		551,343			

2 令和3年度西脇市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 32,073
減価償却費	578,445
固定資産除却額等	7,003
賞与引当金等の増減額	△ 777
貸倒引当金の増減額	45
長期前受金戻入額等	△ 224,209
受取利息及び受取配当金	△ 2,164
支払利息	32,342
未収金の増減額 (△は増加)	10,058
未払金の増減額	1,954
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 25
小計	370,599
利息及び配当金の受取額	2,164
利息の支払額	△ 32,342
業務活動によるキャッシュ・フロー	340,421
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 343,394
国庫補助金による収入	30,000
消火栓新設負担金による収入	4,560
他会計負担金による収入	4,575
固定資産売却による収入	1
国庫補助金返還金による支出	△ 1
未払金の増減額	91,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 212,953
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	191,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 179,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,509
資金増加額	138,977
資金期首残高	320,328
資金期末残高	459,305

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	4	123	14,500	8,074	22,697	6,344	29,041
	資本勘定 支弁職員	—	2	0	6,470	4,119	10,589	3,099	13,688
	合 計	—	6	123	20,970	12,193	33,286	9,443	42,729
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	5	82	17,316	10,371	27,769	7,801	35,570
	資本勘定 支弁職員	—	2	0	7,729	5,977	13,706	3,778	17,484
	合 計	—	7	82	25,045	16,348	41,475	11,579	53,054
比 較	損益勘定 支弁職員	—	△ 1	41	△ 2,816	△ 2,297	△ 5,072	△ 1,457	△ 6,529
	資本勘定 支弁職員	—	0	0	△ 1,259	△ 1,858	△ 3,117	△ 679	△ 3,796
	合 計	—	△ 1	41	△ 4,075	△ 4,155	△ 8,189	△ 2,136	△ 10,325

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	876	0	2,006	780	0
	前 年 度	798	0	2,760	1,346	0
	比 較	78	0	△ 754	△ 566	0
	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	7,915	254	0	360	2
	前 年 度	9,991	263	828	360	2
比 較	△ 2,076	△ 9	△ 828	0	0	

※ 1 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※ 2 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	—	3	123	11,944	7,386	19,453	5,795	25,248
	資本勘定 支弁職員	—	2	0	6,470	4,119	10,589	3,099	13,688
	合 計	—	5	123	18,414	11,505	30,042	8,894	38,936
前年度	損益勘定 支弁職員	—	4	82	15,049	9,376	24,507	7,244	31,751
	資本勘定 支弁職員	—	2	0	7,729	5,977	13,706	3,778	17,484
	合 計	—	6	82	22,778	15,353	38,213	11,022	49,235
比 較	損益勘定 支弁職員	—	△ 1	41	△ 3,105	△ 1,990	△ 5,054	△ 1,449	△ 6,503
	資本勘定 支弁職員	—	0	0	△ 1,259	△ 1,858	△ 3,117	△ 679	△ 3,796
	合 計	—	△ 1	41	△ 4,364	△ 3,848	△ 8,171	△ 2,128	△ 10,299

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	876	0	1,886	780	0
	前年度	798	0	2,640	1,346	0
	比 較	78	0	△ 754	△ 566	0
職員手当の内訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	7,371	230	0	360	2
	前年度	9,140	239	828	360	2
	比 較	△ 1,769	△ 9	△ 828	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	—	1	0	2,556	688	3,244	549	3,793
	合 計	—	1	0	2,556	688	3,244	549	3,793
前年度	損益勘定 支弁職員	—	1	0	2,267	995	3,262	557	3,819
	合 計	—	1	0	2,267	995	3,262	557	3,819
比 較	損益勘定 支弁職員	—	0	0	289	△ 307	△ 18	△ 8	△ 26
	合 計	—	0	0	289	△ 307	△ 18	△ 8	△ 26

職員手当の内訳	区 分	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	0	120	0	544	24	0
	前年度	0	120	0	851	24	0
比 較	0	0	0	△ 307	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 4,364	昇給に伴う増加分	222		平均昇給率 1.22%
		その他の増減分	△ 4,586	定数減による減分 △ 2,834千円 異動による増減分 △ 1,752千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 5 人 0 人 5 人 前 年 度 5 人 1 人 6 人 増 減 0 人 △1 人 △1 人 採用・退職の状況等(異動を含む。) 採 用 3 人 退 職 4 人 採用予定 0 人 退職予定 0 人
職員手当	△ 3,848	制度改正に伴う増減分	△ 76		期末勤勉手当の改正 6 月期 2.250→2.225月分 12月期 2.250→2.225月分
		その他の増減分	△ 3,772	昇給に伴う増分 78千円 その他の増減分 △ 3,850千円	

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	289	その他の増減分	289	その他の増減分 289千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 0 人 1 人 1 人 前 年 度 0 人 1 人 1 人 増 減 0 人 0 人 0 人 採用・退職の状況等(異動を含む。) 採 用 0 人 退 職 1 人 採用予定 1 人 退職予定 0 人
職員手当	△ 307	制度改正に伴う増減分	△ 10		期末手当の改正 6 月 期 1.300→1.275月 12 月 期 1.300→1.275月
		その他の増減分	△ 297	その他の増減分 △ 297千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
令和 3 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	305,540
	平均給与月額 (円)	353,984
	平均年齢 (歳)	41.0
令和 2 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	331,460
	平均給与月額 (円)	381,842
	平均年齢 (歳)	45.8

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日現在	8 級		
	7 級	1	20.0
	6 級		
	5 級	2	40.0
	4 級		
	3 級		
	2 級	1	20.0
	1 級	1	20.0
	計	5	100.0
令和2年1月1日現在	8 級		
	7 級	1	16.7
	6 級		
	5 級	2	33.3
	4 級		
	3 級	3	50.0
	2 級		
	1 級		
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	次 長 課 長 主 幹	課 長 補 佐	主 査	主 任	上 級 職 員	一 般 職 員	そ の 他

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	職 種	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	4	4
		5号給(人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	5	5
		5号給(人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

() 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	西 脇 市
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一般会計の制度(支給率) (%)	0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)(%)	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	-

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 令和3年度西脇市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		263,931,911	
	イ 建 物	474,585,323		
	減価償却累計額	<u>△ 122,944,895</u>		351,640,428
	ウ 構 築 物	19,837,400,030		
	減価償却累計額	<u>△ 9,231,704,619</u>		10,605,695,411
	エ 機 械 及 び 装 置	3,708,082,800		
	減価償却累計額	<u>△ 2,649,898,104</u>		1,058,184,696
	オ 車 両 運 搬 具	19,948,082		
	減価償却累計額	<u>△ 8,963,381</u>		10,984,701
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	90,363,938		
	減価償却累計額	<u>△ 76,533,397</u>		13,830,541
	キ 建 設 仮 勘 定		47,176,000	
	有形固定資産合計			<u>12,351,443,688</u>
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		424,200	
	イ 下 水 道 施 設 利 用 権		2,939,940	
	ウ 県 水 受 水 施 設 利 用 権		65,082,527	
	無形固定資産合計			<u>68,446,667</u>
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 投 資 有 価 証 券		300,000,000	
	投資その他の資産合計			<u>300,000,000</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>12,719,890,355</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		459,305,382	
(2)	未 収 金		124,271,240	
	貸倒引当金	<u>△ 3,618,118</u>		120,653,122
(3)	貯 蔵 品		8,125,079	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		0	
	流 動 資 産 合 計			<u>588,083,583</u>
	資 産 合 計			<u><u>13,307,973,938</u></u>

(単位 円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,321,467,199		
	企業債合計		1,321,467,199	
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	37,943,000		
	引当金合計		37,943,000	
	固定負債合計			1,359,410,199
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	181,140,156		
	企業債合計		181,140,156	
(2)	未払金		174,058,665	
(3)	前受金		130,000	
(4)	引当金			
ア	退職給付引当金	0		
イ	賞与引当金	2,479,000		
ウ	法定福利費引当金	485,000		
	引当金合計		2,964,000	
(5)	その他流動負債		50,000	
	流動負債合計			358,342,821
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		9,857,035,521	
(2)	収益化累計額		△ 4,781,204,425	
	繰延収益合計			5,075,831,096
	負債合計			<u>6,793,584,116</u>

資本の部

6	資本金			
(1)	自己資本			
ア	固有資本	301,827,719		
イ	出資	2,206,746,381		
ウ	組入資本	4,258,667,688		
	自己資本合計		6,767,241,788	
	資本金合計			6,767,241,788
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	工事負担金	59,309,870		
イ	受贈財産評価額	7,324,129		
ウ	その他資本剰余金	39,126,381		
	資本剰余金合計		105,760,380	
(2)	利益剰余金			
ア	利益積立金	49,593,339		
イ	当年度未処理欠損	408,205,685		
	利益剰余金合計		△ 358,612,346	
	剰余金合計			<u>△ 252,851,966</u>
	資本合計			<u>6,514,389,822</u>
	負債資本合計			<u>13,307,973,938</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券のため、評価しない。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については取替法による。）

(イ) 主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	8～15年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	8～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

県水受水施設利用権	15年
-----------	-----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個

別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は14,582千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は0円である。

イ 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は3,106千円である。

ウ 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は635千円である。

エ 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は841千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

西脇市水道事業では、西脇地区水道事業及び黒田庄地区水道事業を報告セグメントとしている。

報告セグメントは、西脇市水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
西脇地区水道事業	黒田庄地区以外における、水道水を供給する業務
黒田庄地区水道事業	黒田庄地区における、水道水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度予定（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

	西脇地区 水道事業	黒田庄地区 水道事業	合 計
営業収益	703,712	126,359	830,071
営業費用	921,674	160,617	1,082,291
営業損益	△217,962	△34,258	△252,220
経常損益	△25,850	2,114	△23,736
セグメント資産	10,780,027	2,527,947	13,307,974
セグメント負債	5,307,680	1,485,904	6,793,584
（その他の項目）			
他会計負担金	10,613	2,181	12,794
減価償却費	489,894	88,551	578,445
受取利息	2,162	2	2,164
支払利息	22,518	9,824	32,342
特別利益	5	3	8
特別損失	959	386	1,345
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	329,796	13,597	343,393

5 令和2年度西脇市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで) (単位 円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	496,090,910		
(2)	負担金	2,579,000		
(3)	その他営業収益	1,555,730	500,225,640	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	315,398,646		
(2)	給水及び配水費	79,975,646		
(3)	業務及び総係費	58,211,452		
(4)	減価償却費	576,448,000		
(5)	資産減耗費	10,250,000		
(6)	その他営業費用	3,000	1,040,286,744	
	営業損失			540,061,104
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,164,000		
(2)	負担金	1,170,000		
(3)	長期前受金戻入	225,523,000		
(4)	給水分担金	11,034,546		
(5)	雑収益	26,001,002		
(6)	他会計補助金	190,600,000	456,492,548	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	38,329,000		
(2)	雑支出	1,636,365	39,965,365	416,527,183
	経常損失			123,533,921
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	910		
(2)	過年度損益修正益	535,456		
(3)	その他特別利益	1,000		
(4)	引当金戻入	4,000	541,366	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	330		
(2)	過年度損益修正損	1,615,456		
(3)	その他特別損失	19,693,000	21,308,786	
7	予備費用			
(1)	予備費	7,000,000	7,000,000	△ 27,767,420
	当年度純損失			151,301,341
	前年度繰越欠損金			224,831,525
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			376,132,866

6 令和2年度西脇市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		263,931,911	
	イ 建 物	474,585,423		
	減価償却累計額	△ 115,099,895	359,485,528	
	ウ 構 築 物	19,658,600,777		
	減価償却累計額	△ 8,823,778,619	10,834,822,158	
	エ 機 械 及 び 装 置	3,560,780,585		
	減価償却累計額	△ 2,512,442,434	1,048,338,151	
	オ 車 両 運 搬 具	19,922,992		
	減価償却累計額	△ 6,244,381	13,678,611	
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	90,350,938		
	減価償却累計額	△ 70,250,397	20,100,541	
	キ 建 設 仮 勘 定		36,926,000	
	有形固定資産合計			12,577,282,900
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		424,200	
	イ 下 水 道 施 設 利 用 権		2,939,940	
	ウ 県 水 受 水 施 設 利 用 権		81,298,527	
	無形固定資産合計			84,662,667
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 投 資 有 価 証 券		300,000,000	
	投資その他の資産合計			300,000,000
	固 定 資 産 合 計			12,961,945,567
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		320,328,021	
(2)	未 収 金	134,329,338		
	貸倒引当金	△ 3,573,118	130,756,220	
(3)	貯 蔵 品		8,099,911	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		0	
	流 動 資 産 合 計			459,184,152
	資 産 合 計			13,421,129,719

(単位 円)

負債の部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,311,108,199</u>	1,311,108,199	
	企業債合計			
(2)	引 当 金			
ア	退職給付引当金	<u>37,943,000</u>	37,943,000	
	引当金合計			
	固 定 負 債 合 計			1,349,051,199
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>179,990,156</u>	179,990,156	
	企業債合計			
(2)	未 払 金		80,765,180	
(3)	前 受 金		130,000	
(4)	引 当 金			
ア	退職給付引当金	0		
イ	賞与引当金	3,106,000		
ウ	法定福利費引当金	<u>635,000</u>	3,741,000	
	引当金合計			
(5)	その他流動負債		<u>83,447</u>	
	流 動 負 債 合 計			264,709,783
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		9,817,902,521	
(2)	収 益 化 累 計 額		<u>△ 4,556,996,425</u>	
	繰 延 収 益 合 計			5,260,906,096
	負 債 合 計			<u>6,874,667,078</u>

資本の部

6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金			
ア	固 有 資 本 金	301,827,719		
イ	出 資 金	2,206,746,381		
ウ	組 入 資 本 金	<u>4,258,667,688</u>	6,767,241,788	
	自 己 資 本 金 合 計			
	資 本 金 合 計			6,767,241,788
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
ア	工 事 負 担 金	59,309,870		
イ	受 贈 財 産 評 価 額	7,324,129		
ウ	その他資本剰余金	<u>39,126,381</u>	105,760,380	
	資 本 剰 余 金 合 計			
(2)	利 益 剰 余 金			
ア	利 益 積 立 金	49,593,339		
イ	当 年 度 未 処 理 欠 損	<u>376,132,866</u>	△ 326,539,527	
	利 益 剰 余 金 合 計			
	剰 余 金 合 計			△ 220,779,147
	資 本 合 計			6,546,462,641
	負 債 資 本 合 計			<u>13,421,129,719</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券のため、評価しない。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については取替法による。）

(イ) 主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	8～15年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	8～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

県水受水施設利用権	15年
-----------	-----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個

別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は15,628千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は0円である。

イ 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は2,698千円である。

ウ 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は524千円である。

エ 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は841千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

西脇市水道事業では、西脇地区水道事業及び黒田庄地区水道事業を報告セグメントとしている。

報告セグメントは、西脇市水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
西脇地区水道事業	黒田庄地区以外における、水道水を供給する業務
黒田庄地区水道事業	黒田庄地区における、水道水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度予定（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

	西脇地区 水道事業	黒田庄地区 水道事業	合 計
営業収益	428,831	71,395	500,226
営業費用	870,558	169,729	1,040,287
営業損益	△441,727	△98,334	△540,061
経常損益	△89,750	△33,784	△123,534
セグメント資産	10,799,650	2,621,480	13,421,130
セグメント負債	5,295,498	1,579,169	6,874,667
（その他の項目）			
他会計負担金	26,464	1,728	28,192
他会計補助金	160,500	30,100	190,600
減価償却費	488,894	87,554	576,448
受取利息	2,162	2	2,164
支払利息	26,934	11,395	38,329
特別利益	538	3	541
特別損失	9,495	11,814	21,309
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	245,409	2,500	247,909

下水道事業会計

議案第37号

令和3年度西脇市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度西脇市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 水洗便所設置済人口 36,100人
 (西脇地区公共 27,100人、黒田庄地区公共 4,000人)
 (西脇地区農集 3,000人、黒田庄地区農集 2,000人)
- (2) 年間有収水量 3,562,000m³
 (西脇地区公共 2,649,000m³、黒田庄地区公共 423,000m³)
 (西脇地区農集 286,000m³、黒田庄地区農集 204,000m³)
- (3) 1日平均有収水量 9,759m³
 (西脇地区公共 7,257m³、黒田庄地区公共 1,159m³)
 (西脇地区農集 784m³、黒田庄地区農集 559m³)
- (4) 主要な建設改良事業
 公共下水道事業 210,607千円
 農業集落排水事業 60,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	
第1款	下水道事業収益	1,999,412	千円
第1項	営業収益	814,081	千円
第2項	営業外収益	1,180,208	千円
第3項	特別利益	5,123	千円

支		出	
第1款	下水道事業費用	2,009,278	千円
第1項	営業費用	1,653,471	千円
第2項	営業外費用	333,965	千円
第3項	特別損失	15,842	千円
第4項	予備費	6,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 643,385千円は、当年度分消費税資本的収支調整額18,325千円、過年度分損益勘定留保資金 33,793千円及び当年度分損益勘定留保資金 591,267千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	1,163,630千円
第1項 企業債	190,800千円
第2項 出資金	849,092千円
第3項 負担金	9,934千円
第4項 固定資産売却代金	4千円
第5項 補助金	63,200千円
第6項 投資	50,000千円
第7項 その他資本的収入	600千円

支 出	
第1款 資本的支出	1,807,015千円
第1項 建設改良費	327,307千円
第2項 企業債償還金	1,478,823千円
第3項 国庫補助金返還金	4千円
第4項 投資	881千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事 業	124,700	証書貸借 又は 証券発行	年 5.0%以内 ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率とする。	据置期間 5 年以内 を含み償還期限 35 年 以内とし、その他は 借入先の融資条件に よる。ただし、財政 の都合等により据置 期間及び償還期限を 短縮し、又は繰上償 還若しくは低利に借 り換えることができる。
流域下水道事 業	56,600			
農業集落排水 事業	9,500			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業費用の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内各項の金額の流用
- (2) 資本的支出の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内各項の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 71,011千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 事業の経営安定化のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、37,326千円である。

令和3年2月26日

西脇市長 片山 象三

予算に関する説明書

- 1 予算の実施計画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 当年度予定貸借対照表
- 5 前年度予定損益計算書
- 6 前年度予定貸借対照表

1 令和3年度西脇市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西脇公共 黒田庄公共 西脇農集 黒田庄農集	
1	下水道事業	収益	1,999,412				
	1	営業収益	814,081				
		1 使用料	752,509	使用料	752,509	565,227 88,157 57,031 42,094	下水道使用料 農業集落排水施設使用料
		2 雨水処理負担金	61,285	雨水処理負担金	61,285	58,038 3,247 0 0	雨水分元利償還金 雨水幹線等維持管理負担金
		3 その他営業収益	287	手数料	273	270 1 1 1	責任技術者、指定工事店登録手数料
				雑収益	14	5 1 7 1	
	2	営業外収益	1,180,208				
		1 受取利息及び配当金	282	預金利息	1	1 0 0 0	
				基金利息	281	0 0 281 0	生活排水処理事業基金利息
		2 他会計負担金	606,078	一般会計負担金	606,078	293,413 109,795 125,529 77,341	基準内繰入金
		3 他会計補助金	37,326	一般会計補助金	37,326	0 0 22,326 15,000	基準外繰入金
		4 消費税及び地方消費税還付金	4	消費税及び地方消費税還付金	4	1 1 1 1	
		5 長期前受金戻入	536,507	長期前受金戻入	536,507	347,298 75,673 79,018 34,518	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明		備 考
				区 分	金 額	
		6 その他 営業外収益	11			西脇公共 黒田庄公共 西脇農集 黒田庄農集
				手 数 料	1	1 0 0 0
				延 滞 金	1	1 0 0 0
				そ の 他 営 業 外 収 益	9	3 2 2 2
	3	特別利益	5,123			
	1	固定資産 売却益	4	固定資産 売却益	4	1 1 1 1
	2	過 年 度 損益修正益	1	過 年 度 損益修正益	1	1 0 0 0
	3	そ の 他 特別利益	5,110	そ の 他 特別利益	5,110	0 0 5,110 0
	4	引当金戻入	8	退 職 給 付 引当金戻入	4	1 1 1 1
				貸倒引当金 戻 入	4	1 1 1 1
合		計	1,999,412			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 公 共 黒 田 庄 公 共 西 脇 農 集 黒 田 庄 農 集	
1	下水道事業費用		2,009,278				
	1	営業費用	1,653,471				
		1 管 渠 費	59,293				
				給 料	2,640	2,640 0 0 0	1 人
				手 当 等	544	544 0 0 0	期末勤勉手当ほか
				賞与引当金 繰 入 額	169	169 0 0 0	
				法定福利費	669	669 0 0 0	共済組合負担金 ほか
				法定福利費 引 当 金 繰 入 額	33	33 0 0 0	
				厚生福利費	5	5 0 0 0	互助会費
				備 消 品 費	1,110	70 500 420 120	消耗品代ほか
				材 料 費	120	70 0 50 0	管渠等修理用材料費
				被 服 費	11	11 0 0 0	作業服代
				光 熱 水 費	1,552	337 264 581 370	汚水中継ポンプ電灯 代
				動 力 費	11,577	3,696 4,092 1,413 2,376	汚水中継ポンプ電力 代

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 公 共 黒 田 庄 公 共 西 脇 農 集 黒 田 庄 農 集	
				修 繕 費	13,353	5,122 3,337 1,692 3,202	管渠修繕費ほか
				通 信 運 搬 費	1,995	621 357 502 515	汚水中継ポンプ電話、 専用回線使用料ほか
				手 数 料	83	83 0 0 0	公共ます取付手数料
				委 託 料	21,450	12,692 2,241 3,156 3,361	水質測定業務委託料 ほか
				賃 借 料	266	150 34 0 82	用地賃借料ほか
				工 事 請 負 費	3,344	2,750 330 0 264	管渠等修繕工事ほか
				保 険 料	372	204 69 52 47	下水道賠償責任保険 料ほか
		2 処 理 場 費	132,776	給 料	4,003	0 4,003 0 0	1 人
				手 当 等	1,569	0 1,569 0 0	期末勤勉手当ほか
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	522	0 522 0 0	
				法 定 福 利 費	1,763	0 1,763 0 0	共済組合、退職手当 組合負担金ほか
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	102	0 102 0 0	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 公 共 黒 田 庄 公 共 西 脇 農 集 黒 田 庄 農 集	
				厚生福利費	5	0 5 0 0	互助会費
				備 消 品 費	2,359	0 354 1,674 331	試薬、処理場内消耗 品代ほか
				被 服 費	11	0 11 0 0	作業服代
				光 熱 水 費	1,061	0 80 868 113	各処理場電灯、水道 代
				動 力 費	37,224	0 8,580 17,424 11,220	各処理場電力代
				薬 品 費	4,304	0 3,743 396 165	塩素剤ほか
				燃 料 費	47	0 9 28 10	燃料代
				修 繕 費	12,183	0 2,889 6,439 2,855	各処理場修繕費ほか
				通 信 運 搬 費	925	0 119 542 264	各処理場電話、専用 回線使用料ほか
				手 数 料	245	0 0 191 54	浄化槽法第11条検査 手数料ほか
				委 託 料	66,248	0 21,962 27,463 16,823	処理場維持管理業務 委託料ほか
				保 險 料	205	0 55 114 36	下水道賠償責任保険 料ほか

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 公 共 黒 田 庄 公 共 西 脇 農 集 黒 田 庄 農 集	
		3 流域下水道 維持管理 負担金	150,983	負 担 金	150,983	150,983 0 0 0	流域下水道維持管理 負担金
		4 雨水管渠費	12,871	給 料	4,090	4,090 0 0 0	1 人
				手 当 等	2,014	2,014 0 0 0	期末勤勉手当ほか
				賞与引当金 繰 入 額	539	539 0 0 0	
				法定福利費	1,833	1,833 0 0 0	共済組合、退職手当 組合負担金ほか
				法定福利費 引 当 金 繰 入 額	106	106 0 0 0	
				厚生福利費	5	5 0 0 0	互助会費
				光 熱 水 費	38	24 14 0 0	雨水樋門電灯代
				動 力 費	555	555 0 0 0	雨水樋門電力代
				修 繕 費	2,552	2,552 0 0 0	雨水排水路等修繕費 ほか
				通信運搬費	201	201 0 0 0	雨水樋門専用回線使 用料
				委 託 料	877	849 28 0 0	雨水樋門点検業務委 託料ほか

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 公 共 黒 田 庄 公 共 西 脇 農 集 黒 田 庄 農 集	
				保 險 料	61	60 1 0 0	下水道賠償責任保険 料ほか
		5 雨水ポンプ 場 費	11,857	備 消 品 費	80	80 0 0 0	雨水ポンプ場消耗品 代
				光 熱 水 費	10	0 10 0 0	雨水ポンプ場電灯代
				動 力 費	2,046	1,584 462 0 0	雨水ポンプ場電力代
				修 繕 費	2,319	2,319 0 0 0	雨水ポンプ場修繕費 ほか
				通 信 運 搬 費	88	88 0 0 0	雨水ポンプ場専用回 線使用料
				委 託 料	7,245	6,697 548 0 0	非常用発電設備設置 業務委託料ほか
				保 險 料	69	61 8 0 0	下水道賠償責任保険 料ほか
		6 業 務 及 び 総 係 費	79,513	給 料	19,028	12,010 0 2,640 4,378	5 人
				手 当 等	10,365	7,070 0 698 2,597	期末勤勉手当ほか
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,411	1,645 0 169 597	
				報 酬	123	123 0 0 0	上下水道事業審議会 委員報酬

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 公 共 黒 田 庄 公 共 西 脇 農 集 黒 田 庄 農 集	
				法定福利費	8,411	5,634 0 721 2,056	共済組合、退職手当 組合負担金ほか
				法定福利費 引 当 金 繰 入 額	471	321 0 33 117	
				厚生福利費	30	20 0 5 5	互助会費ほか
				旅 費	274	145 82 28 19	研修旅費、普通旅費
				退職給付費	4	1 1 1 1	退職給付引当金繰入 額
				報 償 費	249	234 9 0 6	受益者負担金等一括 納付報奨金
				備 消 品 費	903	676 127 50 50	事務用品、消耗品代
				被 服 費	44	44 0 0 0	作業服代
				光 熱 水 費	274	260 0 0 14	庁内電気、ガス、水 道代
				燃 料 費	314	314 0 0 0	ガソリン代
				印刷製本費	873	608 116 98 51	予算、決算書印刷代 ほか
				修 繕 費	150	150 0 0 0	庁用車修繕費

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 公 共 黒 田 庄 公 共 西 脇 農 集 黒 田 庄 農 集	
				通 信 運 搬 費	1,514	1,209 183 69 53	郵便、電話代
				手 数 料	1,894	1,598 92 157 47	口座振替手数料ほか
				委 託 料	26,809	20,756 2,666 2,008 1,379	下水道等使用料徴収 事務委託料ほか
				賃 借 料	1,830	1,830 0 0 0	事務所賃借料
				負 担 金	1,685	1,317 91 45 232	日本下水道協会負担 金ほか
				保 険 料	98	96 0 0 2	自動車保険料ほか
				公 課 費	14	14 0 0 0	自動車重量税
				貸倒引当金 繰 入 額	1,744	1,280 263 58 143	
				雑 費	1	1 0 0 0	
		7 減価償却費	1,206,170	建 物 減価償却費	15,003	0 6,144 5,186 3,673	
				構 築 物 減価償却費	991,066	665,193 137,903 115,924 72,046	
				機 械 及 び 装 置 減価償却費	140,530	47,089 31,735 48,309 13,397	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 公 共 黒 田 庄 公 共 西 脇 農 集 黒 田 庄 農 集	
				車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	53	53 0 0 0	
				工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	956	956 0 0 0	
				無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	58,562	58,562 0 0 0	
		8 資 産 減 耗 費	4	固 定 資 産 除 却 費	4	1 1 1 1	
		9 そ の 他 営 業 費 用	4	そ の 他 営 業 費 用	4	1 1 1 1	
		2 営 業 外 費 用	333,965				
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	291,765	企 業 債 利 息	291,761	190,569 37,703 37,956 25,533	
				一 時 借 入 金 利 息	4	1 1 1 1	
		2 そ の 他 営 業 外 費 用	42,200	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	42,000	35,000 5,000 1,000 1,000	
				そ の 他 営 業 外 費 用	200	50 50 50 50	
		3 特 別 損 失	15,842				
		1 固 定 資 産 売 却 損	4	固 定 資 産 売 却 損	4	1 1 1 1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	3,838	過 年 度 損 益 修 正 損	3,700	2,000 700 500 500	過 年 度 還 付 金 ほか

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 公 共 黒 田 庄 公 共 西 脇 農 集 黒 田 庄 農 集	
				貸 倒 損 失	4	1 1 1 1	
				貸 倒 れ に 係 る 消 費 税	134	68 36 7 23	
		3 そ の 他 特 別 損 失	12,000	そ の 他 特 別 損 失	12,000	0 0 12,000 0	
	4	予 備 費	6,000				
		1 予 備 費	6,000	予 備 費	6,000	3,000 1,000 1,000 1,000	
合		計	2,009,278				

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明		備 考
				西 脇 公 共	黒 田 庄 公 共	
1	資本的収入		1,163,630			
	1	企業債	190,800			
		1 企 業 債	190,800	140,000		公共下水道事業債 流域下水道事業債 資本費平準化債
				41,300		
				0		
				9,500		
	2	出資金	849,092			
		1 出 資 金	849,092	435,873		
				171,027		
				127,503		
				114,689		
	3	負担金	9,934			
		1 受 益 者 負 担 金	9,934	8,574		受益者負担金ほか
				850		
				0		
				510		
	4	固定資産売却代金	4			
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	4	1		
				1		
				1		
				1		
	5	補助金	63,200			
		1 補 助 金	63,200	38,000		社会資本整備総合交付金 防災・安全社会資本整備交付金
				25,200		
				0		
				0		
	6	投資	50,000			
		1 投 資	50,000	0		生活排水処理事業基金
				0		
				50,000		
				0		
	7	その他資本的収入	600			
		1 そ の 他 資 本 的 収 入	600	0		新規加入金
				0		
				600		
				0		
合	計		1,163,630			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明		備 考
				西 脇 公 共	黒 田 庄 公 共	
				西 脇 農 集	黒 田 庄 農 集	
1	資本の支出		1,807,015			
	1	建設改良費	327,307			
		1 公共下水道事業費	210,607	139,607		未普及解消下水道事業 統合下水道事業 浸水対策下水道事業
				71,000		
				0		
				0		
		2 農業集落排水事業費	60,000	0		統合下水道事業
				0		
				50,000		
				10,000		
		3 流域下水道事業費	56,700	56,700		流域下水道建設負担金
				0		
				0		
				0		
	2	企業債償還金	1,478,823			
		1 企業債償還金	1,478,823	836,828		
				258,806		
				217,107		
				166,082		
	3	国庫補助金返還金	4			
		1 国庫補助金返還金	4	1		
				1		
				1		
				1		
	4	投資	881			
		1 投資	881	0		生活排水処理事業基金積立金
				0		
				881		
				0		
合	計		1,807,015			

2 令和3年度西脇市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 6,000
減価償却費	1,206,170
固定資産除却額等	12,008
退職給付引当金の増減額	0
賞与引当金等の増減額	505
貸倒引当金の増減額	367
長期前受金戻入額等	△ 541,617
受取利息及び受取配当金	△ 282
支払利息	291,765
未収金の増減額 (△は増加)	2,012
未払金の増減額	2,659
小計	967,587
利息及び配当金の受取額	282
利息の支払額	△ 291,765
業務活動によるキャッシュ・フロー	676,104
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 247,148
無形固定資産の取得による支出	△ 51,545
補助金による収入	57,456
受益者負担金による収入	9,934
固定資産売却による収入	4
基金の取り崩しによる収入	45,454
その他資本的収入による収入	600
国庫補助金返還金による支出	△ 4
基金への支出	△ 881
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,494
未払金の増減額	△ 12,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,908
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	190,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,478,823
他会計からの出資による収入	849,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 438,931
資金増加額	36,265
資金期首残高	346,143
資金期末残高	382,408

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	8	123	29,761	18,137	48,021	13,388	61,409
	資本勘定 支弁職員	—	1	0	3,772	3,794	7,566	2,036	9,602
	合 計	—	9	123	33,533	21,931	55,587	15,424	71,011
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	8	82	26,624	16,185	42,891	11,921	54,812
	資本勘定 支弁職員	—	1	0	3,703	3,785	7,488	1,866	9,354
	合 計	—	9	82	30,327	19,970	50,379	13,787	64,166
比 較	損益勘定 支弁職員	—	0	41	3,137	1,952	5,130	1,467	6,597
	資本勘定 支弁職員	—	0	0	69	9	78	170	248
	合 計	—	0	41	3,206	1,961	5,208	1,637	6,845

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	1,716	0	5,364	780	0
	前年度	1,158	0	4,920	1,026	0
	比 較	558	0	444	△ 246	0
	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	12,437	434	336	860	4
	前年度	11,189	503	330	840	4
比 較	1,248	△ 69	6	20	0	

※1 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※2 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	3,206	給与改定に伴う 増減分	114		給与改定の状況 給料の改定率 0.37%
		昇給に伴う増加 分	194		平均昇給率 0.63%
		その他の増減分	2,898	異動による増減 分 2,898千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 8 人 1 人 9 人 前 年 度 8 人 1 人 9 人 増 減 0 人 0 人 0 人 採用・退職の状況等(異動を含む。) 採 用 2 人 退 職 3 人 採用予定 1 人 退職予定 0 人
職員手当	1,961	制度改正に伴う 増減分	△ 127		期末勤勉手当の改正 6 月 期 2.250→2.225 月 分 12 月 期 2.250→2.225 月 分
		その他の増減分	2,088	昇給に伴う増分 73千円 その他の増減分 2,015千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,662
	平均給与月額(円)	376,136
	平均年齢(歳)	51.1
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	288,862
	平均給与月額(円)	324,075
	平均年齢(歳)	45.7

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日現在	8 級		
	7 級	1	11.1
	6 級	1	
	5 級	1	11.1
	4 級	3	22.2
	3 級	2	33.4
	2 級	1	22.2
	1 級		
	計	9	100.0
令和2年1月1日現在	8 級		
	7 級	1	11.1
	6 級		
	5 級	1	11.1
	4 級	2	22.2
	3 級	3	33.4
	2 級	2	22.2
	1 級		
	計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	次 長 課 長 主 幹	課 長 補 佐	主 査	主 任	上 級 職 員	一 般 職 員	そ の 他

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	1	1
		4号給(人)	6	6
		5号給(人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	77.8	77.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	1	1
		4号給(人)	6	6
		5号給(人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	77.8	77.8		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前年度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

() 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	西脇市
支給率 (%)	0
支給対象職員数 (人)	0
一般会計の制度(支給率) (%)	0

ク 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)(%)	0.00
代表的な特殊 勤務手当の名称	-

ケ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

4 令和3年度西脇市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		884,599,548	
	イ 建 物	787,798,576		
	減価償却累計額	△ 336,461,804	451,336,772	
	ウ 構 築 物	47,005,228,706		
	減価償却累計額	△ 12,829,661,246	34,175,567,460	
	エ 機 械 及 び 装 置	5,032,468,624		
	減価償却累計額	△ 4,000,577,453	1,031,891,171	
	オ 車 両 運 搬 具	2,763,996		
	減価償却累計額	△ 2,626,952	137,044	
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	13,709,970		
	減価償却累計額	△ 10,918,367	2,791,603	
	キ 建 設 仮 勘 定		44,545,454	
	有形固定資産合計			36,590,869,052
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	ア 施 設 利 用 権		1,484,234,723	
	イ 電 話 加 入 権		1,404,000	
	無形固定資産合計			1,485,638,723
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 投 資		45,079,507	
	投資その他の資産合計			45,079,507
	固 定 資 産 合 計			38,121,587,282
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		382,407,607	
	(2) 未 収 金		157,807,198	
	貸倒引当金	△ 3,389,303	154,417,895	
	流 動 資 産 合 計			536,825,502
	資 産 合 計			38,658,412,784

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	12,745,251,094		
	企業債合計		12,745,251,094	
(2)	引当金			
	ア 退職給付引当金	50,148,000		
	引当金合計		50,148,000	
	固定負債合計			12,795,399,094
4	流動負債			
(1)	一時借入金		0	
(2)	企業債			
	ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,500,516,000		
	企業債合計		1,500,516,000	
(3)	未払金		124,385,850	
(4)	引当金			
	ア 退職給付引当金	0		
	イ 賞与引当金	4,169,000		
	ウ 法定福利費引当金	816,000		
	引当金合計		4,985,000	
(5)	その他流動負債		50,000	
	流動負債合計			1,629,936,850
5	繰延収益			
(1)	長期前受金額		24,573,914,782	
(2)	収益化累計額		△ 8,394,109,521	
	繰延収益合計			16,179,805,261
	負債合計			30,605,141,205

資本の部

6	資本			
(1)	自己資本			
	ア 固有資本	281,240,680		
	イ 出資	4,544,242,250		
	ウ 繰入資本	3,062,463,525		
	自己資本合計		7,887,946,455	
	資本合計			7,887,946,455
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	3,008,000		
	イ 補助	287,839,632		
	ウ その他資本剰余金	190,766,315		
	資本剰余金合計		481,613,947	
(2)	利益剰余金			
	ア 当年度未処理欠損	316,288,823		
	利益剰余金合計		△ 316,288,823	
	剰余金合計			165,325,124
	資本合計			8,053,271,579
	負債資本合計			38,658,412,784

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 10年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権 50年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が

負担すると見込まれる額は11,439,351千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は0円である。

イ 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は3,746千円である。

ウ 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は734千円である。

エ 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は1,373千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

西脇市下水道事業では、西脇地区公共下水道事業、黒田庄地区公共下水道事業、西脇地区農業集落排水事業及び黒田庄地区農業集落排水事業の4つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、西脇市下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
西脇地区公共下水道事業	黒田庄地区以外の地区における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
黒田庄地区公共下水道事業	黒田庄地区における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
西脇地区農業集落排水事業	黒田庄地区以外の農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
黒田庄地区農業集落排水事業	黒田庄地区の農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度予定（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

	西脇地区 公共下水道事業	黒田庄地区 公共下水道事業	西脇地区 農業集落排水事業	黒田庄地区 農業集落排水事業	合 計
営業収益	572,155	83,392	51,854	38,270	745,671
営業費用	1,013,698	232,629	233,270	139,098	1,618,695
営業損益	△441,543	△149,237	△181,416	△100,828	△873,024
経常損益	7,198	△1,613	5,708	△910	10,383
セグメント資産	25,970,362	5,442,348	4,427,772	2,817,931	38,658,413
セグメント負債	21,020,940	3,936,813	3,641,509	2,005,879	30,605,141
(その他の項目)					
他会計負担金	293,413	109,795	125,529	77,341	606,078
他会計補助金	0	0	22,326	15,000	37,326
出 資 金	435,873	171,027	127,503	114,689	849,092
減価償却費	771,853	175,782	169,419	89,116	1,206,170
受取利息	1	0	281	0	282
支払利息	190,570	37,704	37,957	25,534	291,765
特別利益	4	3	5,113	3	5,123
特別損失	1,888	674	12,464	480	15,506
うち減損損失	0	0	0	0	0
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	179,511	64,636	45,455	90,91	298,693

5 令和2年度西脇市下水道事業予定損益計算書（前年度分）
 （令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）（単位 円）

1	営業収益			
(1)	使用料	683,078,183		
(2)	雨水処理負担金	56,640,000		
(3)	その他営業収益	416,240	740,134,423	
2	営業費用			
(1)	管路費	44,957,921		
(2)	処理場費	119,837,919		
(3)	流域下水道維持管理負担金	129,002,728		
(4)	雨水管路費	10,517,550		
(5)	雨水ポンプ場費	8,012,640		
(6)	業務及び総係費	95,580,292		
(7)	減価償却費	1,228,914,000		
(8)	資産減耗費	4,000		
(9)	その他営業費用	3,640	1,636,830,690	
	営業損失			896,696,267
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	333,000		
(2)	他会計負担金	640,652,000		
(3)	他会計補助金	56,280,000		
(4)	長期前受金戻入	553,152,000		
(5)	その他営業外収益	381,426	1,250,798,426	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	320,949,000		
(2)	その他営業外費用	7,617,257	328,566,257	922,232,169
	経常利益			25,535,902
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	3,640		
(2)	過年度損益修正益	3,442,728		
(3)	その他特別利益	21,538,000		
(4)	引当金戻入	8,000	24,992,368	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	4,000		
(2)	過年度損益修正損	3,484,638		
(3)	その他特別損失	41,000,000	44,488,638	
7	予備費			
(1)	予備費	6,000,000	6,000,000	△ 25,496,270
	当年度純利益			39,632
	前年度繰越欠損金			310,328,455
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			310,288,823

6 令和2年度西脇市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 884,599,548

イ 建 物 787,798,576

減価償却累計額 Δ 321,458,804 466,339,772

ウ 構 築 物 46,731,717,222

減価償却累計額 Δ 11,838,595,246 34,893,121,976

エ 機 械 及 び 装 置 5,044,476,264

減価償却累計額 Δ 3,860,047,453 1,184,428,811

オ 車 両 運 搬 具 2,763,996

減価償却累計額 Δ 2,573,952 190,044

カ 工 具、器 具 及 び 備 品 13,709,970

減価償却累計額 Δ 9,962,367 3,747,603

キ 建 設 仮 勘 定 70,640,387

有形固定資産合計 37,503,068,141

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権 1,491,523,996

イ 電 話 加 入 権 1,404,000

無形固定資産合計 1,492,927,996

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 投 資 94,198,507

投資その他の資産合計 94,198,507

固 定 資 産 合 計 39,090,194,644

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 346,142,768

(2) 未 収 金 157,324,849

貸倒引当金 Δ 3,022,029 154,302,820

流 動 資 産 合 計 500,445,588

資 産 合 計 39,590,640,232

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	14,054,966,094	14,054,966,094	
	企業債合計			
(2)	引当金			
	ア 退職給付引当金	50,148,000	50,148,000	
	引当金合計			
	固定負債合計			14,105,114,094
4	流動負債			
(1)	一時借入金		0	
(2)	企業債			
	ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,478,824,000	1,478,824,000	
	企業債合計			
(3)	未払金		134,011,238	
(4)	引当金			
	ア 退職給付引当金	0	0	
	イ 賞与引当金	3,746,000	3,746,000	
	ウ 法定福利費引当金	734,000	734,000	
	引当金合計		4,480,000	
(5)	その他流動負債		50,000	
	流動負債合計			1,617,365,238
5	繰延収益			
(1)	長期前受金額		24,515,583,842	
(2)	収益化累計繰延収益合計		△ 7,857,602,521	
	繰延収益合計			16,657,981,321
	負債合計			32,380,460,653

資本の部

6	資本金			
(1)	自己資本			
	ア 固有資本	281,240,680	281,240,680	
	イ 出資	3,695,150,250	3,695,150,250	
	ウ 繰入資本	3,062,463,525	3,062,463,525	
	自己資本合計		7,038,854,455	
	資本金合計			7,038,854,455
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	3,008,000	3,008,000	
	イ 補助金	287,839,632	287,839,632	
	ウ その他資本剰余金	190,766,315	190,766,315	
	資本剰余金合計		481,613,947	
(2)	利益剰余金			
	ア 当年度未処理欠損	310,288,823	310,288,823	
	利益剰余金合計		△ 310,288,823	
	剰余金合計			171,325,124
	資本金合計			7,210,179,579
	負債資本合計			39,590,640,232

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 10年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権 50年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が

負担すると見込まれる額は12,209,559千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は0円である。

イ 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は3,729千円である。

ウ 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は723千円である。

エ 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は1,466千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

西脇市下水道事業では、西脇地区公共下水道事業、黒田庄地区公共下水道事業、西脇地区農業集落排水事業及び黒田庄地区農業集落排水事業の4つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、西脇市下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
西脇地区公共下水道事業	黒田庄地区以外の地区における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
黒田庄地区公共下水道事業	黒田庄地区における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
西脇地区農業集落排水事業	黒田庄地区以外の農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
黒田庄地区農業集落排水事業	黒田庄地区の農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度予定（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

	西脇地区 公共下水道事業	黒田庄地区 公共下水道事業	西脇地区 農業集落排水事業	黒田庄地区 農業集落排水事業	合 計
営業収益	562,657	81,451	57,598	38,428	740,134
営業費用	1,000,157	239,257	245,709	151,707	1,636,830
営業損益	△437,500	△157,806	△188,111	△113,279	△896,696
経常損益	△597	2,730	8,591	14,812	25,536
セグメント資産	26,557,920	5,541,830	4,595,597	2,895,293	39,590,640
セグメント負債	22,046,686	4,204,038	3,934,196	2,195,541	32,380,461
(その他の項目)					
他会計負担金	294,131	122,304	138,231	85,986	640,652
他会計補助金	0	4,500	18,277	33,503	56,280
出 資 金	425,990	150,930	117,402	103,219	797,541
減価償却費	769,593	176,901	182,806	99,614	1,228,914
受取利息	1	0	332	0	333
支払利息	206,451	42,482	42,991	29,025	320,949
特別利益	3,445	3	3,932	17,612	24,992
特別損失	1,875	670	10,464	31,480	44,489
うち減損損失	0	0	0	0	0
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	333,583	86,364	20,909	8,182	449,038

病 院 事 業 会 計

議案第38号

令和3年度西脇市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度西脇市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病 床 数		320 床
(2)	年間延べ患者数	入 院	105,237 人
		外 来	117,370 人
(3)	1日平均患者数	入 院	289 人
		外 来	485 人
(4)	主要な建設改良事業		
	健診システム整備事業		30,000 千円
	医療機器整備事業		150,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 病 院 収 益	8,909,727 千円
第1項 医 業 収 益	7,997,824 千円
第2項 医 業 外 収 益	910,893 千円
第3項 特 別 利 益	1,010 千円

支 出	
第1款 病 院 費 用	8,903,136 千円
第1項 医 業 費 用	8,671,025 千円
第2項 医 業 外 費 用	207,091 千円
第3項 特 別 損 失	15,020 千円
第4項 予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 284,521千円は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	579,478千円
第1項 企業債	180,000千円
第2項 負担金	399,478千円

支 出

第1款 資本的支出	863,999千円
第1項 建設改良費	180,620千円
第2項 企業債償還金	683,379千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
健診システム整備事業	30,000	証書貸借 又 証券発行	年5.0%以内 ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率とする。	据置期間1年以 内を含み償還期 限10年以内とし、 その他は借入先 の融資条件によ る。ただし、財 政の都合等によ り据置期間及び 償還期限を短縮 し、又は繰上償 還若しくは低利 に借り換えるこ とができる。
医療機器整備事業	150,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 4,631,627千円
- (2) 交際費 600千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産購入限度額は、1,000,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第9条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種 類	名 称	数 量
器械備品	X線透視診断装置	一 式
器械備品	臨床検査情報システム	一 式
器械備品	生体情報監視装置	一 式

令和3年2月26日

西脇市長 片 山 象 三

予算に関する説明書

- 1 予算の実施計画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 当年度予定貸借対照表
- 5 前年度予定損益計算書
- 6 前年度予定貸借対照表

1 令和3年度西脇市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	説 明		備 考
				区 分	金 額	
1	病院収益		8,909,727			
	1	医業収益	7,997,824			
		1 入院収益	5,530,884	入院収益	5,530,884	入院患者延べ 105,237人 1日平均 289人
		2 外来収益	1,737,076	外来収益	1,737,076	外来患者延べ 117,370人 1日平均 485人
		3 その他 医業収益	729,864	室料差額収益	96,182	
				公衆衛生 活動収益	60,217	人間ドック、成人病検診、予防接種 ほか
				医療相談収益	23,325	妊婦検診、健康診断ほか
				一般会計負担金	505,260	
				その他医業収益	44,880	診断書、諸証明手数料ほか
	2	医業外収益	910,893			
		1 受取利息 配当金	10	預金利息	10	
		2 負担金	95,262	一般会計負担金	95,262	建設改良に係る一般会計負担金
		3 補助金	391,651	国県補助金	391,651	新型コロナウイルス感染症対応補助 金、臨床研修費等補助金ほか
		4 長期前受金 戻入	394,373	長期前受金 戻入	394,373	
		5 その他 医業外収益	29,597	その他 医業外収益	29,597	公舎、駐車場、売店等の使用料ほか
	3	特別利益	1,010			
		1 固定資産 売却益	10	固定資産売却益	10	
		2 過年度 損益修正益	1,000	過年度収益	1,000	
	合 計		8,909,727			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明		備 考
				区 分	金 額	
1	病院費用		8,903,136			
	1	医業費用	8,671,025			
		1	給 与 費 4,631,627	給 料	1,867,383	会計年度任用職員以外の職員 457人 医 師 51人、看護師 277人、 医療技術員 101人、事務員 23人、 労務員 5人
		職 員 手 当		1,151,455		
		賞 与 引 当 金 繰 入 額		661,680	会計年度任用職員 48人	
		報 酬		165,849	非常勤医師ほか	
		法 定 福 利 費		767,966	職員共済組合負担金ほか	
		退 職 給 付 費		17,294	退職給付引当金繰入額	
		2	材 料 費 1,629,384	薬 品 費	903,315	注射薬、内服薬、外用薬ほか
		診 療 材 料 費		705,229	診療、手術材料ほか	
		医 療 消 耗 備 品 費		20,840	診療、手術用消耗備品ほか	
		3	経 費 1,642,225	厚 生 福 利 費	8,418	職員健康診断ほか
		報 償 費		2,470	講演会謝礼ほか	
		旅 費 交 通 費		8,306	大学医師招へい旅費、出張旅費	
		職 員 被 服 費		1,358		
		通 信 運 搬 費		12,220	電話代、郵券ほか	
		消 耗 品 費		25,704	診療、業務用消耗品ほか	
		消 耗 備 品 費		6,462	施設、業務用消耗備品ほか	
		光 熱 水 費		202,178	電気、水道、ガス使用料	
		燃 料 費		2,866	自動車用燃料ほか	
		修 繕 費		101,022	医療機器修繕費ほか	
		賃 借 料		115,493	患者用寝具、医療機器、土地賃借料ほか	
		委 託 料		963,975	医事関連業務委託 173,679 給食業務委託 164,340 放射線機器保守点検業務委託 79,009 清掃業務委託 72,369 滅菌業務委託 42,240 MRI保守点検業務委託 32,395 施設維持管理業務委託 47,412	

(単位 千円)

款	項	目	予定額	説明		備考
				区分	金額	
						電子カルテシステム保守点検業務委託 52,310
						検体検査業務委託 48,871
						院内保育所運營業務委託 25,613
						CT保守点検業務委託 38,225
						警備業務委託 19,001
						医療廃棄物処理業務委託 23,571
						施設清掃等業務委託 9,900
						駐車場運営その他人件費的業務委託 13,161
						遠隔医用画像診断検査委託 2,640
						施設設備保守・維持管理業務委託 46,820
						医療機器保守点検業務委託 49,519
						来院者トリアージ業務委託 11,220
						その他 11,680
				保険料	15,401	病院賠償責任保険料、産科医療補償制度掛金ほか
				食糧費	113	来客用賄費
				印刷製本費	2,340	病院誌、帳票印刷ほか
				交際費	600	
				諸会費	2,569	各種団体会費
				手数料	99,672	外来クラーク派遣手数料、看護補助者派遣手数料ほか
				技術者養成費	6,600	看護師等修学資金
				公課費	50	車両重量税
				雑費	64,408	県研修医負担金、アピカ管理費、専門研修プログラム受入負担金ほか
		4 減価償却費	694,308	建物減価償却費	148,745	
				構築物減価償却費	20,962	
				機械装置減価償却費	246,798	
				器械備品減価償却費	276,424	

(単位 千円)

款	項	目	予定額	説明		備考
				区分	金額	
				リース資産 減価償却費	574	
				無形固定資産 減価償却費	805	
		5 資産減耗費	8,050	たな卸資産 減耗費	50	
				固定資産除却費	8,000	器械備品除却費
		6 研究研修費	53,931	図書費	13,169	医学用図書ほか
				旅費	5,589	職員研修旅費
				研究経費	25,555	研究用経費
				研究雑費	9,618	各種学会研修受講料、祭祀料、臨床研修負担金ほか
		7 その他 医業費用	11,500	診療請求査定損	10,000	診療報酬査定損
				貸倒引当金額 繰入額	1,500	
	2	医業外費用	207,091			
		1 支払利息	144,151	企業債利息	144,131	
				一時借入金利息	10	
				他会計借入金利息	10	
		2 長期前払 消費税償却	48,730	長期前払 消費税額償却	48,730	
		3 その他 医業外費用	210	その他 医業外費用	210	
		4 消費税及び 地方消費税	14,000	消費税及び 地方消費税	14,000	
	3	特別損失	15,020			
		1 固定資産 売却損	10	固定資産売却損	10	
		2 過年度 損益修正損	15,010	過年度費用	15,000	過年度分診療報酬査定損ほか
				諸欠損	10	
	4	予備費	10,000			
		1 予備費	10,000			
	合	計	8,903,136			

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		579,478	
	1	企 業 債	180,000	
		1 企 業 債	180,000	建設改良に係る企業債
	2	負 担 金	399,478	
		1 一般会計負担金	399,478	建設改良に係る一般会計負担金
	合 計		579,478	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		863,999	
	1	建設改良費	180,620	
		1 病院整備費	30,620	健診システム整備事業ほか
		2 資産購入費	150,000	医療機器整備
	2	企業債償還金	683,379	
		1 企業債償還金	683,379	
	合 計		863,999	

2 令和3年度西脇市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	6,333
	減価償却費等	694,318
	固定資産除却額	8,000
	退職給付引当金の増減額	6,294
	賞与引当金等の増減額	11,680
	貸倒引当金の増減額	100
	長期前受金戻入額	△394,373
	受取利息配当金	△10
	支払利息	144,151
	未収金の増減額(△は増加)	△10,499
	未払金の増減額	△54,779
	たな卸資産の増減額(△は増加)	4,859
	その他流動負債の増減額	7,901
	小 計	423,975
	利息及び配当金の受取額	10
	利息の支払額	△144,151
	業務活動によるキャッシュ・フロー	279,834
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△164,200
	前払金の増減額	32,749
	一般会計からの繰入金による収入	399,478
	未収金の増減額	30,557
	未払金の増減額	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	298,584
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	180,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△683,379
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△503,379
	資金増減額	75,039
	資金期首残高	1,337,589
	資金期末残高	1,412,628

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	504 (50)	165,849	1,867,383	1,830,429	3,863,661	767,966	4,631,627
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	504 (50)	165,849	1,867,383	1,830,429	3,863,661	767,966	4,631,627
前 年 度	損益勘定 支弁職員	-	503 (52)	135,633	1,758,169	1,835,610	3,729,412	747,835	4,477,247
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	-	503 (52)	135,633	1,758,169	1,835,610	3,729,412	747,835	4,477,247
比 較	損益勘定 支弁職員	1	1 (△2)	30,216	109,214	△ 5,181	134,249	20,131	154,380
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	1 (△2)	30,216	109,214	△ 5,181	134,249	20,131	154,380

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
	本年度	38,392	59,362	99,351	53,552	682,493	67,898	24,721
	前年度	39,458	61,247	240,300	56,745	455,001	130,205	26,908
	比 較	△ 1,066	△ 1,885	△ 140,949	△ 3,193	227,492	△ 62,307	△ 2,187
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)		
本年度	702,627	37,595	22,834	22,600	1,710	17,294		
前年度	717,705	38,129	21,380	22,575	2,043	23,914		
比 較	△ 15,078	△ 534	1,454	25	△ 333	△ 6,620		

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	456 (5)	165,849	1,662,108	1,652,720	3,480,677	716,320	4,196,997
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	456 (5)	165,849	1,662,108	1,652,720	3,480,677	716,320	4,196,997
前 年 度	損益勘定 支弁職員	-	453 (4)	135,633	1,560,189	1,667,092	3,362,914	699,737	4,062,651
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	-	453 (4)	135,633	1,560,189	1,667,092	3,362,914	699,737	4,062,651
比 較	損益勘定 支弁職員	1	3 (1)	30,216	101,919	△ 14,372	117,763	16,583	134,346
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	3 (1)	30,216	101,919	△ 14,372	117,763	16,583	134,346

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
	本年度	38,392	49,609	86,641	53,552	593,697	57,508	24,414
	前年度	39,458	49,732	224,981	56,745	404,616	112,563	24,500
	比 較	△ 1,066	△ 123	△ 138,340	△ 3,193	189,081	△ 55,055	△ 86
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)		
本年度	661,680	32,497	22,834	22,600	1,650	7,646		
前年度	668,478	32,878	21,380	22,575	1,650	7,536		
比 較	△ 6,798	△ 381	1,454	25	0	110		

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	-	48 (45)	0	205,275	177,709	382,984	51,646	434,630
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	-	48 (45)	0	205,275	177,709	382,984	51,646	434,630
前 年 度	損益勘定 支弁職員	-	50 (48)	0	197,980	168,518	366,498	48,098	414,596
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	-	50 (48)	0	197,980	168,518	366,498	48,098	414,596
比 較	損益勘定 支弁職員	-	△2 (△3)	0	7,295	9,191	16,486	3,548	20,034
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	-	△2 (△3)	0	7,295	9,191	16,486	3,548	20,034

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	9,753	12,710	88,796	10,390	307	40,947	5,098
	前 年 度	11,515	15,319	50,385	17,642	2,408	49,227	5,251
	比 較	△ 1,762	△ 2,609	38,411	△ 7,252	△ 2,101	△ 8,280	△ 153
区 分	児童手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)					
本 年 度	0	60	9,648					
前 年 度	0	393	16,378					
比 較	0	△ 333	△ 6,730					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	101,919	給与改定に伴う増減分	106		給与改定の状況 給料の改定率 0.005%
		昇給に伴う増加分	24,108		平均昇給率 1.45%
		その他の増減分	77,705	定数増による増分 19,075千円 異動による増減分 △3,914千円 その他の増減分 62,544千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他) (計) 本年度 417人 40人 457人 前年度 407人 46人 453人 増減 10人 △6人 4人 採用・退職の状況等 (異動を含む。) 採用 40人 退職 49人 採用予定 40人 退職予定 27人
職員手当	△ 14,372	制度改正に伴う増減分	△ 7,178		期末勤勉手当の改正 6月期 2.250 → 2.225月分 12月期 2.250 → 2.225月分
		その他の増減分	△ 7,194	昇給に伴う増分 1,846千円 その他の増減分 △9,040千円	

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	7,295	その他の増減分	7,295	定数減による減分 △3,653千円 その他の増減分 10,948千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他) (計) 本年度 0人 48人 48人 前年度 0人 50人 50人 増減 0人 △2人 △2人 採用・退職の状況等 (異動を含む。) 採用 0人 退職 50人 採用予定 48人 退職予定 0人
職員手当	9,191	制度改正に伴う増減分	△ 838		期末手当の改正 6月期 1.300 → 1.275月分 12月期 1.300 → 1.275月分
		その他の増減分	10,029	その他の増減分 10,029千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,474	315,620	478,102	277,011	300,167
	平均給与月額 (円)	387,343	323,665	1,556,797	365,785	395,620
	平均年齢 (歳)	44.8	58.2	46.6	37.0	37.6
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,250	314,940	473,751	282,969	304,073
	平均給与月額 (円)	386,176	324,048	1,565,650	384,612	407,669
	平均年齢 (歳)	44.0	57.2	46.0	36.8	37.8

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	区 分	医療職(3)
高 校 卒	154,900	154,900	—	—	准 看 護 師	196,600
大 学 卒	182,200	182,200	305,800	4卒 207,300	看護師短大3卒	223,700
				6卒 232,900	看護師大学卒	229,700

(国の制度)

区 分	行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	区 分	医療職(3)
高 校 卒	150,600	147,900	—	—	准 看 護 師	165,300
大 学 卒	182,200	—	249,800 初任給調整手当有	4卒 188,400	看護師短大3卒	200,700
				6卒 210,500	看護師大学卒	212,600

ウ 級別職員数

区 分	行政職			行政職(2)			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日 現在	8級	1	4.4	5級			3級	1	2.0	7級	2	2.2	5級	1	0.4
	7級	3	13.0	4級	4	80.0	2級	36	73.5	6級	5	5.5	4級	34	12.5
	6級	4	17.4	3級			1級	12	24.5	5級	11	12.1	3級	59	21.7
	5級	1	4.4	2級	1	20.0				4級	10	11.0	2級	178 (2)	65.4 (100.0)
	4級	5	21.7	1級						3級	62 (3)	68.1 (100.0)			
	3級	7	30.4							2級	1	1.1			
	2級	2	8.7							1級					
	1級														
	計	23	100.0	計	5	100.0	計	49	100.0	計	91 (3)	100.0 (100.0)	計	272 (2)	100.0 (100.0)
区 分	行政職			行政職(2)			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日 現在	8級	1	4.5	5級			3級	1	1.9	7級	2	2.3	5級	1	0.4
	7級	3	13.6	4級	4	80.0	2級	39	73.6	6級	8	9.1	4級	33	12.3
	6級	4	18.2	3級			1級	13	24.5	5級	8	9.1	3級	56	21.0
	5級	2	9.1	2級	1	20.0				4級	11	12.5	2級	177 (3)	66.3 (100.0)
	4級	3	13.6	1級						3級	59 (2)	67.0 (100.0)			
	3級	7	31.9							2級					
	2級	2	9.1							1級					
	1級														
	計	22	100.0	計	5	100.0	計	53	100.0	計	88 (2)	100.0 (100.0)	計	267 (3)	100.0 (100.0)

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の基準となる職務)

区 分	3級	2級	1級
医療職(1)	病 院 長	副 院 長 院 長 補 佐 局 部 長 医 生 長	医 員

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(2)	薬 剤 部 長 技 師 部 長	薬 剤 長 技 師 長	薬 剤 長 補 佐 技 師 長 補 佐 主 査	主 任	薬 剤 師 臨 床 検 査 技 師 等	臨 床 検 査 技 師 等	マ ッ サ ー ジ 師

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(3)	副 院 長 看 護 局 長	看 護 局 次 長 看 護 課 長 看 護 課 長 補 佐 看 護 主 査	主 任	看 護 師 准 看 護 師	准 看 護 師

エ 昇給

区 分		合 計	行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	
本 年 度	職員数(A) (人)	456	23	5	50	101	277	
	昇給に係る職員数(B) (人)	396	18	2	41	86	249	
	号給数別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		3号給 (人)	96	2	0	32	16	46
		4号給 (人)	300	16	2	9	70	203
		5号給 (人)	0	0	0	0	0	0
比率(B)／(A) (%)	86.8	78.3	40.0	82.0	85.1	89.9		
前 年 度	職員数(A) (人)	453	24	5	50	92	282	
	昇給に係る職員数(B) (人)	404	21	2	42	78	261	
	号給数別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		3号給 (人)	80	5	0	31	15	29
		4号給 (人)	324	16	2	11	63	232
		5号給 (人)	0	0	0	0	0	0
比率(B)／(A) (%)	89.2	87.5	40.0	84.0	84.8	92.6		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	西 脇 市
支 給 率 (%)	16
支 給 対 象 職 員 数 医 療 職 (1) (人)	50
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種			
		行政職 (2)	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	42.3	0.3	170.5	14.9	17.2
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	93.9	20.0	100.0	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	—	危険手当	特殊宿日直手当 医師手当 危険手当 医療業務手当	特殊宿日直手当 医療技術手当 危険手当	特殊宿日直手当 夜間看護手当 危険手当 看護業務手当

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 令和3年度西脇市病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		501,900,563	
	イ 建 物	6,180,769,995		
	減価償却累計額	<u>△ 1,889,392,646</u>	4,291,377,349	
	ウ 構 築 物	886,676,379		
	減価償却累計額	<u>△ 292,429,455</u>	594,246,924	
	エ 機 械 装 置	4,174,660,750		
	減価償却累計額	<u>△ 3,114,709,234</u>	1,059,951,516	
	オ 器 械 備 品	4,753,880,776		
	減価償却累計額	<u>△ 3,634,548,968</u>	1,119,331,808	
	カ 車 両	6,666,739		
	減価償却累計額	<u>△ 6,333,402</u>	333,337	
	キ リース資産	4,015,200		
	減価償却累計額	<u>△ 3,968,200</u>	47,000	
	ク その他有形固定資産	470,000		
	減価償却累計額	<u>0</u>	470,000	
	有形固定資産合計			7,567,658,497
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		1,860,358	
	イ 上下水道施設利用権		389,997	
	ウ 駐車場施設利用権		<u>803,240</u>	
	無形固定資産合計			3,053,595
(3)	投 資			
	ア 長期前払消費税		<u>298,285,734</u>	
	投資合計			<u>298,285,734</u>
	固定資産合計			7,868,997,826
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			1,412,628,518
(2)	未 収 金		1,510,572,760	
	貸倒引当金	<u>△ 1,579,520</u>	1,508,993,240	
(3)	貯 蔵 品			47,466,544
(4)	その他流動資産			<u>720,000</u>
	流動資産合計			<u>2,969,808,302</u>
	資 産 合 計			<u>10,838,806,128</u>

(単位 円)

負債の部		
3	固定負債	
(1)	企業債	
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	6,910,235,385
		6,910,235,385
(2)	リース債務	0
(3)	引当金	
	ア 退職給付引当金	1,959,598,228
	固定負債合計	<u>8,869,833,613</u>
4	流動負債	
(1)	企業債	
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	753,691,712
		753,691,712
(2)	リース債務	51,624
(3)	未払金	385,977,083
(4)	引当金	
	ア 退職給付引当金	12,355,746
	イ 賞与引当金	187,743,000
(5)	その他流動負債	125,036,710
	流動負債合計	<u>1,464,855,875</u>
5	繰延収益	
(1)	長期前受金	4,249,437,656
(2)	収益化累計額	<u>△ 4,036,000,094</u>
	繰延収益合計	<u>213,437,562</u>
	負債合計	<u><u>10,548,127,050</u></u>
資本の部		
6	資本金	
(1)	自己資本金	1,163,767,095
	資本金合計	1,163,767,095
7	剰余金	
(1)	資本剰余金	
	ア 国県補助金	21,911,989
	イ 一般会計補助金	1,100,000,000
	ウ 寄附金	4,681,625
	エ 負担金	898,500
	資本剰余金合計	1,127,492,114
(2)	利益剰余金	
	ア 当年度未処理欠損金	2,000,580,131
	利益剰余金合計	<u>△ 2,000,580,131</u>
	剰余金合計	<u>△ 873,088,017</u>
	資本合計	<u>290,679,078</u>
	負債資本合計	<u><u>10,838,806,128</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による低価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建 物 15～50年

構 築 物 10～50年

機械装置 6～15年

器械備品 5～20年

車 両 5年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

駐車場施設利用権 30年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。また、消費税及び地方消費税の取扱いを一括比例配分方式とする。

2 予定貸借対照表等関連

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,917,716千円である。
- (2) 資産に係る引当金に関する事項
貸借対照表に計上されている未収金から、貸倒引当金1,580千円を控除している。
- (3) 引当金の取崩し
 - ア 退職給付引当金の取崩し
令和3年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は、20,613千円である。
 - イ 賞与引当金の取崩し
令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は641,936千円である。
 - ウ 貸倒引当金の取崩し
令和3年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は1,400千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

- (1) リース会計に係る特例措置
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	51千円
1年超	0千円
計	51千円

5 令和2年度西脇市病院事業予定損益計算書(前年度分)

(令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	5,433,912,297		
(2)	外来収益	1,699,626,286		
(3)	その他医業収益	713,409,282	7,846,947,865	
2	医業費用			
(1)	給与費用	4,549,250,732		
(2)	材料費用	1,719,385,257		
(3)	経費	1,600,845,752		
(4)	減価償却費用	698,542,000		
(5)	資産減耗費用	8,050,000		
(6)	研究研修費用	47,036,639		
(7)	その他医業費用	11,761,000	8,634,871,380	
	医業損失			787,923,515
3	医業外収益			
(1)	受取利息配当金	1,054,000		
(2)	負担金	99,036,000		
(3)	補助金	452,752,000		
(4)	長期前受金戻入	416,150,000		
(5)	その他医業外収益	39,519,830	1,008,511,830	
4	医業外費用			
(1)	支払利息	149,848,000		
(2)	長期前払消費税償却	53,968,000		
(3)	雑支出	10,000	203,826,000	804,685,830
	経常利益			16,762,315
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0		
(2)	過年度損益修正益	5,895,455		
(3)	その他特別利益	150,000,000	155,895,455	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0		
(2)	過年度損益修正損	14,870,138		
(3)	その他特別損失	150,000,000	164,870,138	
7	予備費用			
(1)	予備費用	5,136,000	5,136,000	△ 14,110,683
	当年度純利益			2,651,632
	前年度繰越欠損金			2,009,564,490
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			2,006,912,858

6 令和2年度西脇市病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		501,900,563	
	イ 建 物	6,180,769,995		
	減価償却累計額	<u>△ 1,740,647,646</u>	4,440,122,349	
	ウ 構 築 物	886,676,379		
	減価償却累計額	<u>△ 271,467,455</u>	615,208,924	
	エ 機 械 装 置	4,174,660,750		
	減価償却累計額	<u>△ 2,867,911,234</u>	1,306,749,516	
	オ 器 械 備 品	4,606,309,278		
	減価償却累計額	<u>△ 3,366,124,968</u>	1,240,184,310	
	カ 車 両	6,666,739		
	減価償却累計額	<u>△ 6,333,402</u>	333,337	
	キ リース資産	4,015,200		
	減価償却累計額	<u>△ 3,394,200</u>	621,000	
	ク その他有形固定資産	470,000		
	減価償却累計額	<u>0</u>	470,000	
	有形固定資産合計			8,105,589,999
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		1,860,358	
	イ 上下水道施設利用権		389,997	
	ウ 駐車場施設利用権		<u>1,608,240</u>	
	無形固定資産合計			3,858,595
(3)	投 資			
	ア 長期前払消費税		<u>331,034,908</u>	
	投資合計			<u>331,034,908</u>
	固定資産合計			8,440,483,502
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			1,337,589,276
(2)	未 収 金		1,530,630,840	
	貸倒引当金	<u>△ 1,479,520</u>		1,529,151,320
(3)	貯 蔵 品			52,325,380
(4)	その他流動資産			<u>720,000</u>
	流動資産合計			<u>2,919,785,976</u>
	資 産 合 計			<u>11,360,269,478</u>

(単位 円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>7,484,005,679</u>	7,484,005,679	
(2)	リース債務		51,624	
(3)	引当金			
	ア 退職給付引当金	<u>1,945,047,087</u>	<u>1,945,047,087</u>	
	固定負債合計			9,429,104,390
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>683,299,557</u>	683,299,557	
(2)	リース債務		619,488	
(3)	未払金		440,755,733	
(4)	引当金			
	ア 退職給付引当金	20,612,887		
	イ 賞与引当金	<u>176,063,000</u>	196,675,887	
(5)	その他流動負債		<u>117,135,510</u>	
	流動負債合計			1,438,486,175
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		3,849,959,656	
(2)	収益化累計額		<u>△ 3,641,627,094</u>	
	繰延収益合計			<u>208,332,562</u>
	負債合計			<u>11,075,923,127</u>

資本の部

6	資本金			
(1)	自己資本金		<u>1,163,767,095</u>	
	資本金合計			1,163,767,095
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 国県補助金	21,911,989		
	イ 一般会計補助金	1,100,000,000		
	ウ 寄附金	4,681,625		
	エ 負担金	<u>898,500</u>		
	資本剰余金合計		1,127,492,114	
(2)	利益剰余金			
	ア 当年度未処理欠損金	<u>2,006,912,858</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 2,006,912,858</u>	
	剰余金合計			<u>△ 879,420,744</u>
	資本合計			<u>284,346,351</u>
	負債資本合計			<u>11,360,269,478</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による低価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建 物 15～50年

構 築 物 10～50年

機械装置 6～15年

器械備品 5～20年

車 両 5年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

駐車場施設利用権 30年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。また、消費税及び地方消費税の取扱いを一括比例配分方式とする。

2 予定貸借対照表等関連

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,227,195千円である。
- (2) 資産に係る引当金に関する事項
貸借対照表に計上されている未収金から、貸倒引当金1,480千円を控除している。
- (3) 引当金の取崩し
- ア 退職給付引当金の取崩し
令和2年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は、16,564千円である。
- イ 賞与引当金の取崩し
令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は633,610千円である。
- ウ 貸倒引当金の取崩し
令和2年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は1,400千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

- (1) リース会計に係る特例措置
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	620千円
1年超	51千円
計	671千円